

平成29年度
門川町地域経済動向調査
～ 下半期 ～
報告書

平成30年2月

門川町商工会

目次

I	調査概要	1
	1. 調査目的	1
	2. 調査対象	1
	3. 調査項目	1
	4. 調査方法	1
	5. 調査期間	1
	6. 回収結果	1
	7. 調査実施機関	1
	8. 注意事項	1
II	回答企業の概要	2
	1. 業種	2
	2. 組織形態	3
	3. 資本金（法人のみ）	3
	4. 代表者年齢	4
	5. 売上高	4
	6. 営業利益	5
	7. 従業員数	5
	8. 後継者の有無	6
III	調査結果	7
	1. 業況について	7
	問1：平成29年7月～12月の事業所現況（前年同期比）	7
	問2：顧客から評価されていると思うこと	13
	2. 販路開拓等について	14
	問3：販路開拓等の取組み状況	14
	問4：販路開拓等に際しての課題等	15
	問5：販路開拓等に関する支援制度等の活用希望	16
	問6：希望する支援策（問5で「はい」と回答した事業所のみ）	17
	3. 経営上の課題について	18
	問7：現在直面している経営上の課題	18
	問8：具体的な課題内容（問7でいずれかに回答した事業所のみ）	19
	問9：商工会からの支援について、支援を希望する分野	20
	問10：ご意見、ご要望等	20
IV	調査票	21

I 調査概要

1. 調査目的

門川町内の業種景況調査を実施し、小規模事業者の経営上の課題の抽出、経営分析や事業計画の策定・目標設定、計画実施の算定基礎資料として活用する。

2. 調査対象

東臼杵郡門川町内の事業者

3. 調査項目

- 企業概要について
- 業況について
- 販路開拓等について
- 経営上の課題について

4. 調査方法

ヒアリング調査

5. 調査期間

平成 29 年 11 月 15 日～平成 29 年 12 月 27 日

6. 回収結果

調査対象	108 件
有効回答件数	62 件
有効回答率	57.4%

7. 調査実施機関

門川町商工会

(回答結果の集計、分析等については、(株)東京商工リサーチに委託した)

8. 注意事項

- 集計は、有効回答 62 件を対象としている。
- D I 値を算出する設問は無回答を除いて集計し、その他の各設問は無回答を含めて集計している。
- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比算出の基数である。
- 単一回答のグラフについては、帯グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果と業種別の結果を比較できるよう表示している。
- 回答が 2 つ以上ありうる(複数回答)場合、合計が 100%を超えることがある。
また、グラフ、および集計表については、回答が多い順に並べ替えている。
クロス集計の結果については、集計表を参照されたい。

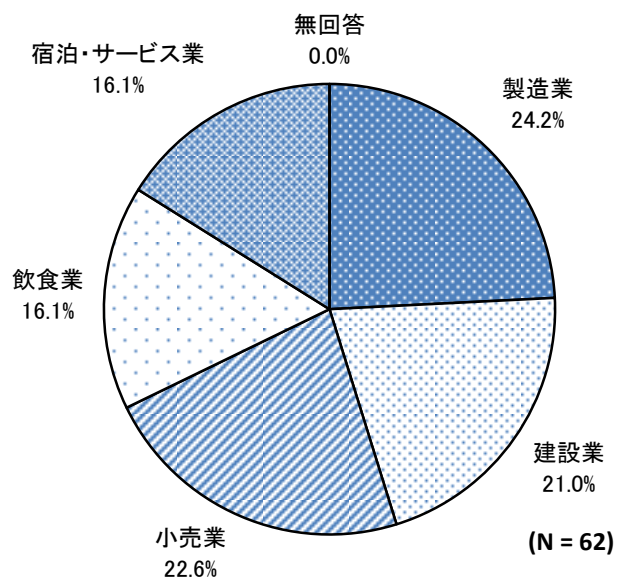
ディフュージョン インデックス
D I (Diffusion Index)の略)

D I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

II 回答企業の概要

1. 業種

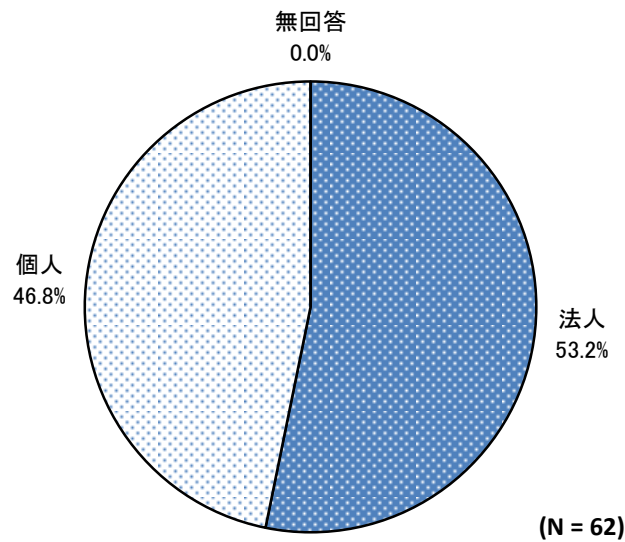
「製造業」が24.2%と最も高く、次いで「小売業」が22.6%、「建設業」が21.0%となっている。



業種	回収数	構成比
製造業	15件	24.2%
建設業	13件	21.0%
小売業	14件	22.6%
飲食業	10件	16.1%
サービス業	10件	16.1%
合計	62件	100.0%

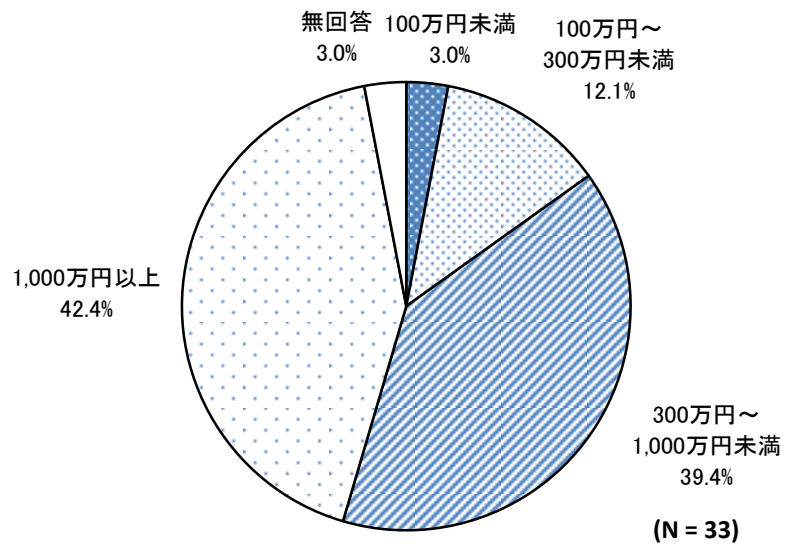
2. 組織形態

「法人」が53.2%、「個人」が46.8%となっている。



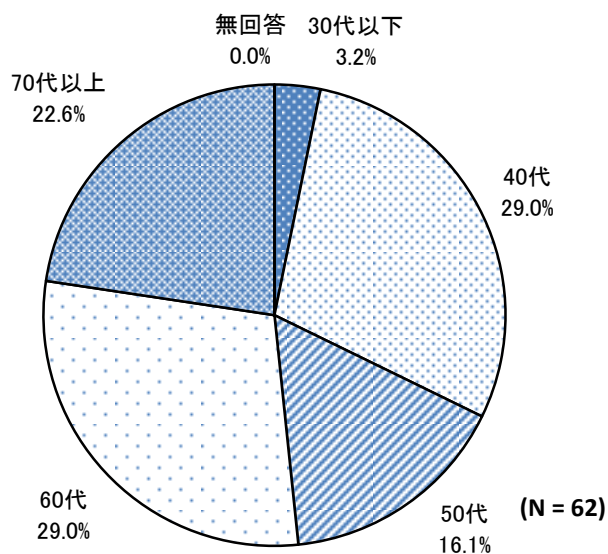
3. 資本金（法人のみ）

「1,000万円以上」が42.4%と最も高く、次いで「300万円～1,000万円未満」が39.4%、「100万円～300万円未満」が12.1%となっている。



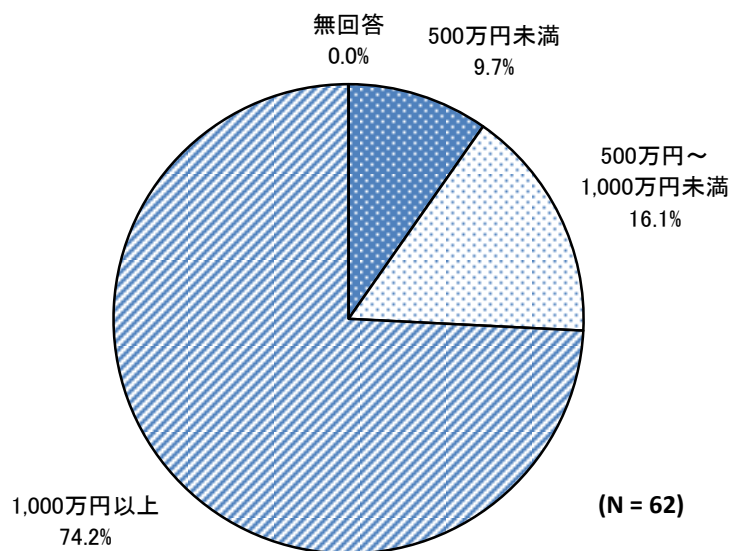
4. 代表者年齢

「40代」および「60代」がともに29.0%と最も高く、次いで「70代以上」が22.6%となっている。



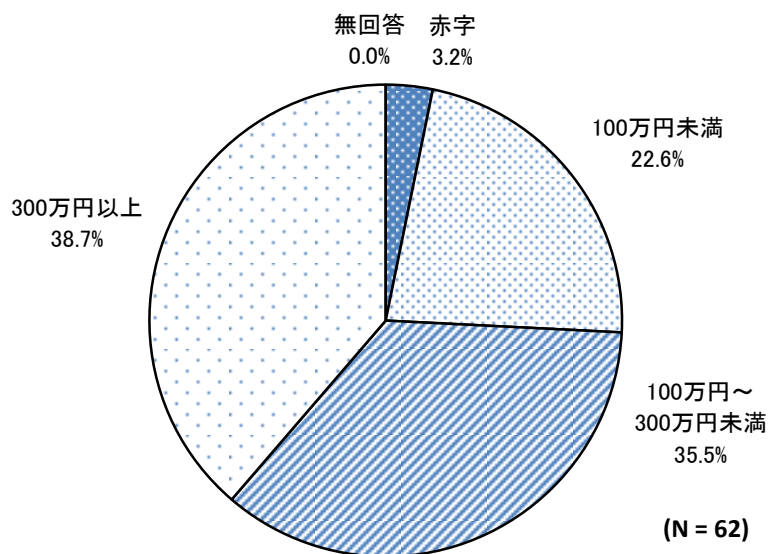
5. 売上高

「1,000万円以上」が74.2%と最も高く、次いで「500万円～1,000万円未満」が16.1%、「500万円未満」が9.7%となっている。



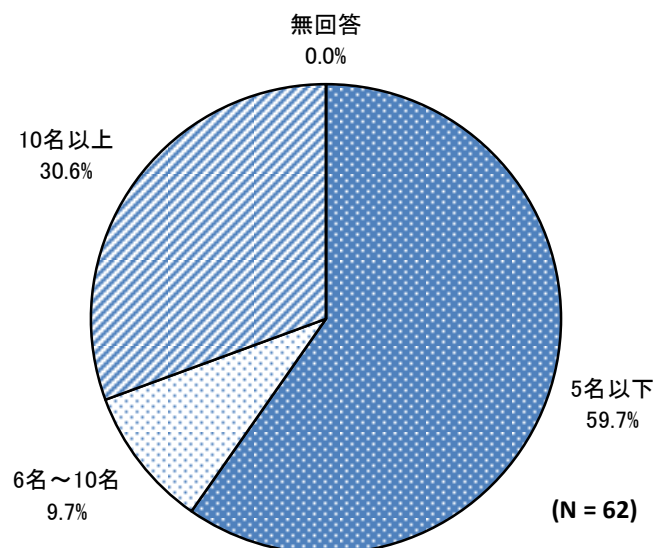
6. 営業利益

「300万円以上」が38.7%と最も高く、次いで「100万円～300万円未満」が35.5%、「100万円未満」が22.6%となっている。



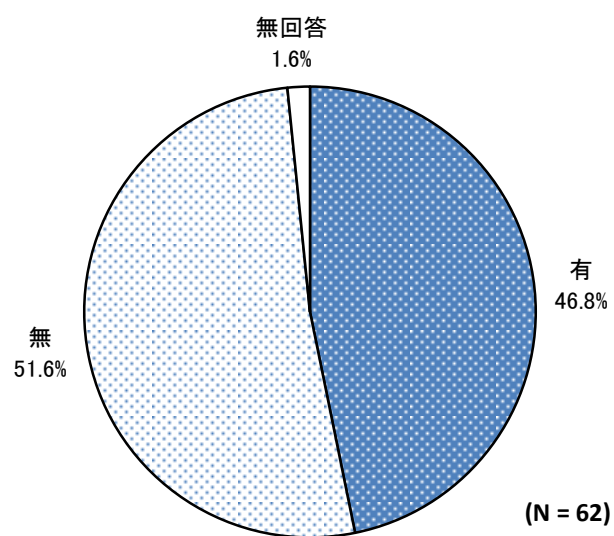
7. 従業員数

「5名以下」が59.7%とほぼ6割を占め、次いで「10名以上」が30.6%、「6名～10名」が9.7%となっている。



8. 後継者の有無

「有」が46.8%、「無」が51.6%となっている。



Ⅲ 調査結果

1. 業況について

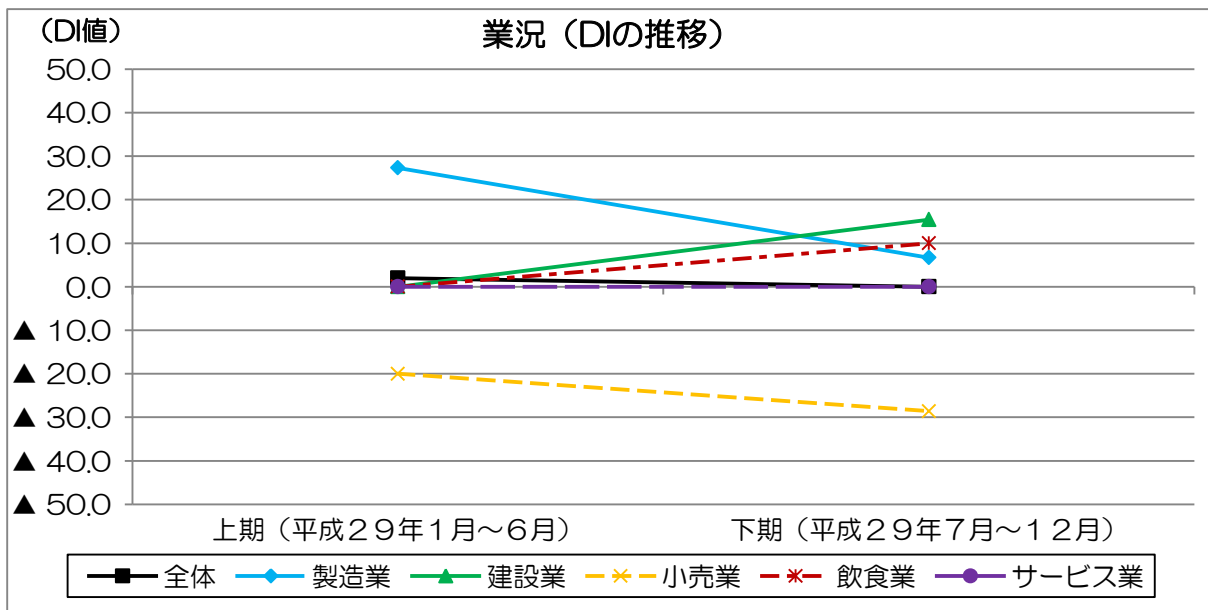
問 1：平成 29 年 7 月～12 月の事業所現況（前年同期比）

(1) 業況

DI 値は全体ではプラマイゼロ

業種別では、建設業、飲食業、製造業がプラス、小売業がマイナスとなった

全体の今期（平成 29 年 7 月～12 月）の業況 DI（業況が「好転」とした企業割合-「悪化」とした企業割合）は 0.0 となった。業種別の業況 DI をみると、＜製造業＞は 6.7、＜建設業＞は 15.4、＜小売業＞は▲28.6、＜飲食業＞は 10.0、＜サービス業＞は 0.0 となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	好転	不変	悪化	DI
全体		52	21.2	59.6	19.2	2.0
業種	製造業	11	36.4	54.5	9.1	27.3
	建設業	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	小売業	10	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0
	飲食業	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	サービス業	10	20.0	60.0	20.0	0.0

下期(7月～12月)

(%)

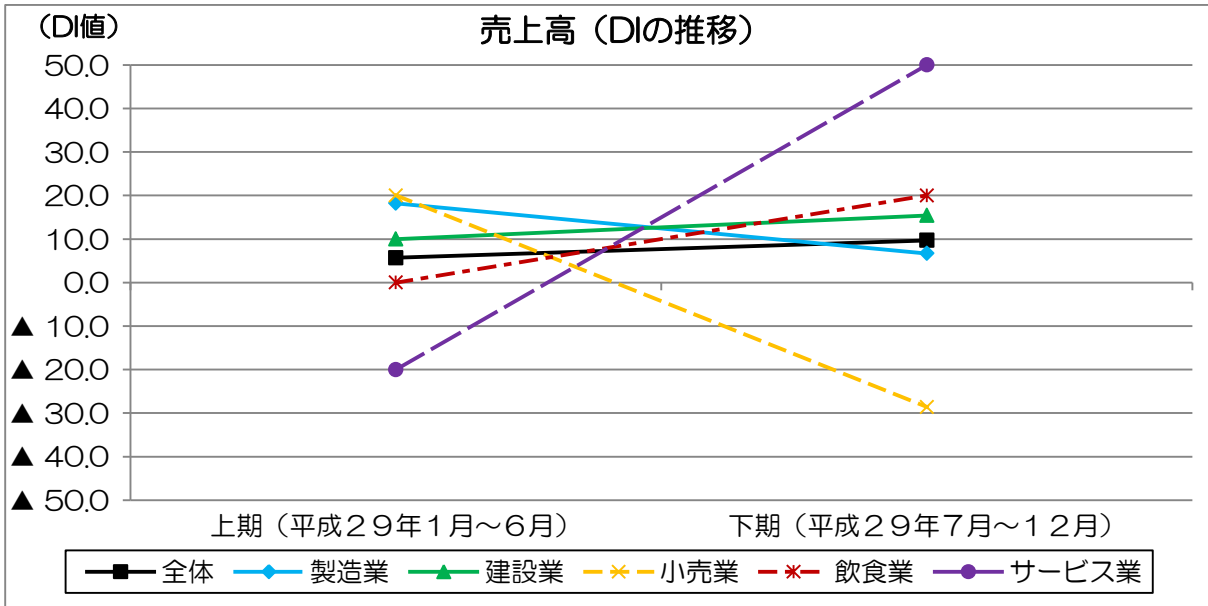
		N	好転	不変	悪化	DI
全体		62	21.0	58.1	21.0	0.0
業種	製造業	15	26.7	53.3	20.0	6.7
	建設業	13	30.8	53.8	15.4	15.4
	小売業	14	14.3	42.9	42.9	▲ 28.6
	飲食業	10	30.0	50.0	20.0	10.0
	サービス業	10	0.0	100.0	0.0	0.0

(2) 売上高

DI値は全体ではプラス

業種別では、サービス業、飲食業、建設業、製造業がプラス、小売業がマイナスとなった

全体の今期（平成29年7月～12月）の売上高DI（売上高が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は9.7となった。業種別の売上高DIをみると、＜製造業＞は6.7、＜建設業＞は15.4、＜小売業＞は▲28.6、＜飲食業＞は20.0、＜サービス業＞は50.0となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	増加	不変	減少	DI
全体		52	28.8	48.1	23.1	5.7
業種	製造業	11	36.4	45.5	18.2	18.2
	建設業	10	40.0	30.0	30.0	10.0
	小売業	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	飲食業	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	サービス業	10	10.0	60.0	30.0	▲20.0

下期(7月～12月)

(%)

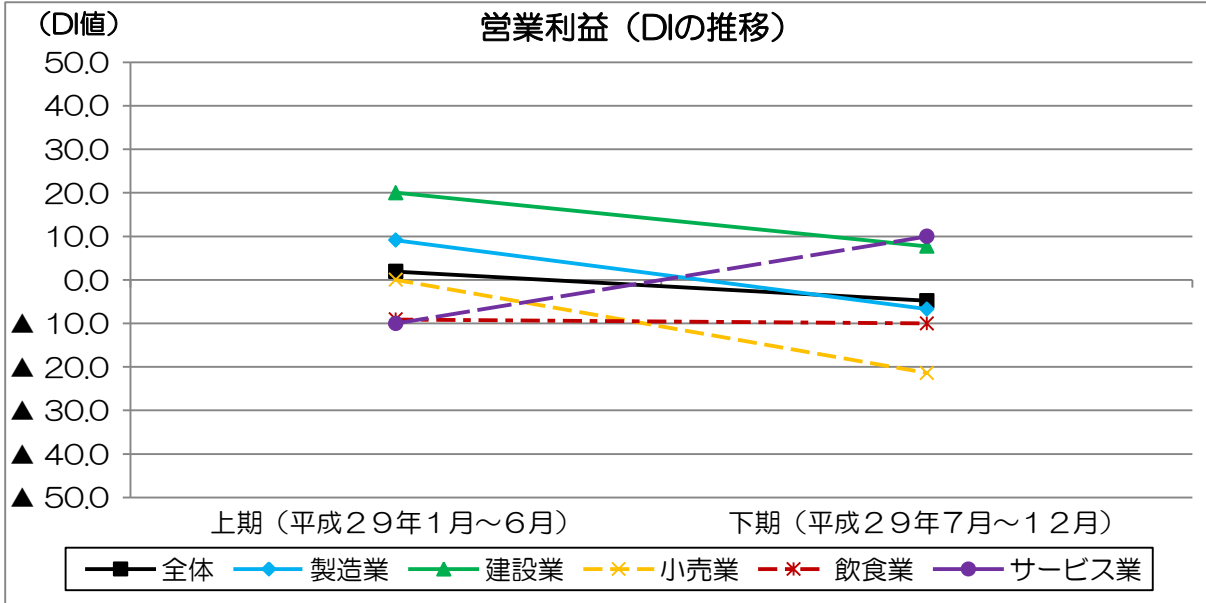
		N	増加	不変	減少	DI
全体		62	37.1	35.5	27.4	9.7
業種	製造業	15	40.0	26.7	33.3	6.7
	建設業	13	38.5	38.5	23.1	15.4
	小売業	14	14.3	42.9	42.9	▲28.6
	飲食業	10	50.0	20.0	30.0	20.0
	サービス業	10	50.0	50.0	0.0	50.0

(3) 営業利益

DI値は全体ではマイナス

業種別では、サービス業、建設業がプラス、製造業、飲食業、小売業がマイナスとなった

全体の今期（平成29年7月～12月）の営業利益DI（営業利益が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は▲4.8となった。業種別の営業利益DIをみると、＜製造業＞は▲6.7、＜建設業＞は7.7、＜小売業＞は▲21.4、＜飲食業＞は▲10.0、＜サービス業＞は10.0となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	増加	不変	減少	DI
全体		52	26.9	48.1	25.0	1.9
業種	製造業	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	建設業	10	50.0	20.0	30.0	20.0
	小売業	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	飲食業	11	18.2	54.5	27.3	▲9.1
	サービス業	10	20.0	50.0	30.0	▲10.0

下期(7月～12月)

(%)

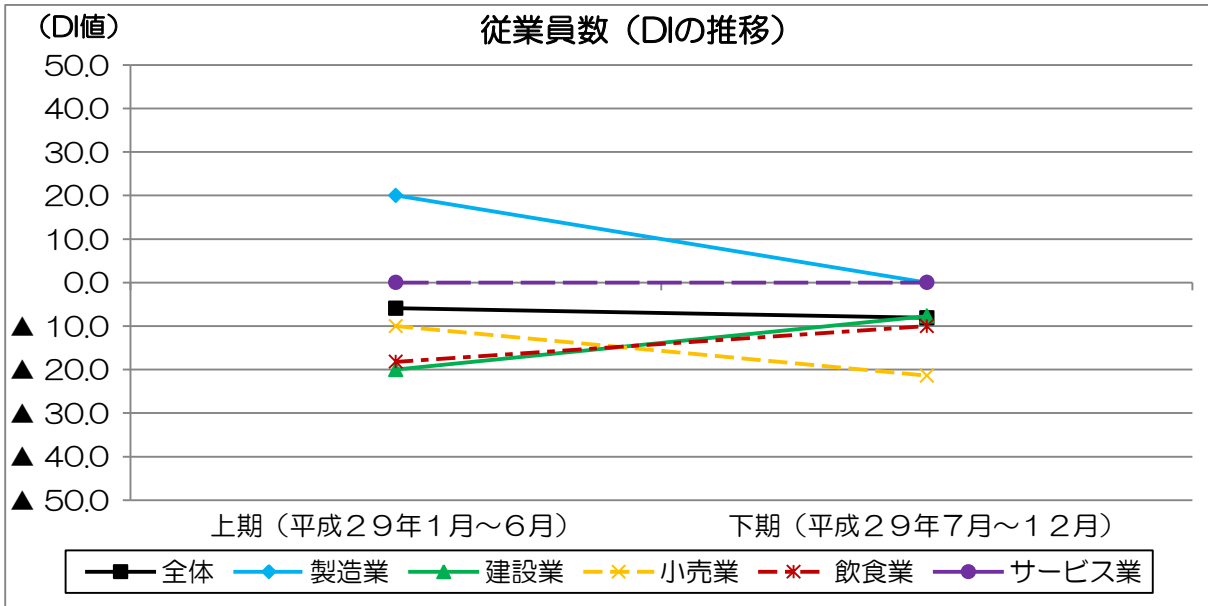
		N	増加	不変	減少	DI
全体		62	24.2	46.8	29.0	▲4.8
業種	製造業	15	33.3	26.7	40.0	▲6.7
	建設業	13	30.8	46.2	23.1	7.7
	小売業	14	21.4	35.7	42.9	▲21.4
	飲食業	10	20.0	50.0	30.0	▲10.0
	サービス業	10	10.0	90.0	0.0	10.0

(4) 従業員数

DI値は全体ではマイナス

業種別では、建設業、飲食業、小売業がマイナスとなった

全体の今期（平成29年7月～12月）の従業員数DI（従業員数が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は▲8.1となった。業種別の従業員数DIをみると、＜製造業＞は0.0、＜建設業＞は▲7.7、＜小売業＞は▲21.4、＜飲食業＞は▲10.0、＜サービス業＞は0.0となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	増加	不変	減少	DI
全体		51	5.9	82.4	11.8	▲5.9
業種	製造業	10	20.0	80.0	0.0	20.0
	建設業	10	0.0	80.0	20.0	▲20.0
	小売業	10	0.0	90.0	10.0	▲10.0
	飲食業	11	9.1	63.6	27.3	▲18.2
	サービス業	10	0.0	100.0	0.0	0.0

下期(7月～12月)

(%)

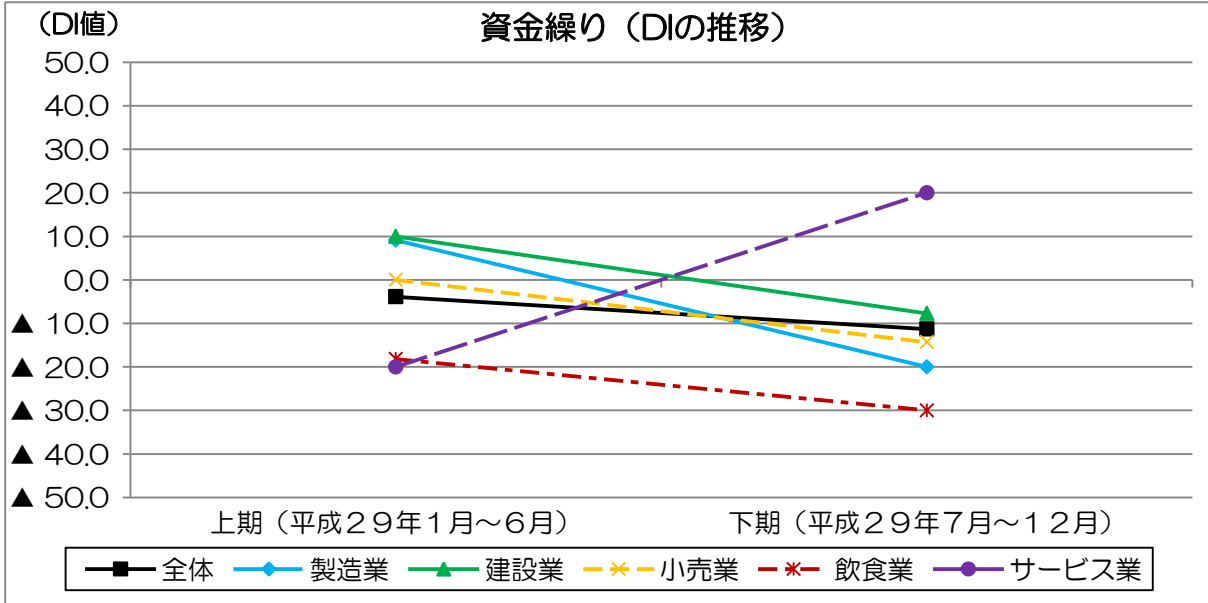
		N	増加	不変	減少	DI
全体		62	6.5	79.0	14.5	▲8.1
業種	製造業	15	13.3	73.3	13.3	0.0
	建設業	13	7.7	76.9	15.4	▲7.7
	小売業	14	0.0	78.6	21.4	▲21.4
	飲食業	10	10.0	70.0	20.0	▲10.0
	サービス業	10	0.0	100.0	0.0	0.0

(5) 資金繰り

DI値は全体ではマイナス

業種別では、サービス業がプラス、建設業、小売業、製造業、飲食業がマイナスとなった

全体の今期（平成29年7月～12月）の資金繰りDI（資金繰りが「好転」とした企業割合-「悪化」とした企業割合）は▲11.3となった。業種別の資金繰りDIをみると、＜製造業＞は▲20.0、＜建設業＞は▲7.7、＜小売業＞は▲14.3、＜飲食業＞は▲30.0、＜サービス業＞は20.0となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	好転	不変	悪化	DI
全体		52	9.6	76.9	13.5	▲3.9
業種	製造業	11	18.2	72.7	9.1	9.1
	建設業	10	10.0	90.0	0.0	10.0
	小売業	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	飲食業	11	9.1	63.6	27.3	▲18.2
	サービス業	10	0.0	80.0	20.0	▲20.0

下期(7月～12月)

(%)

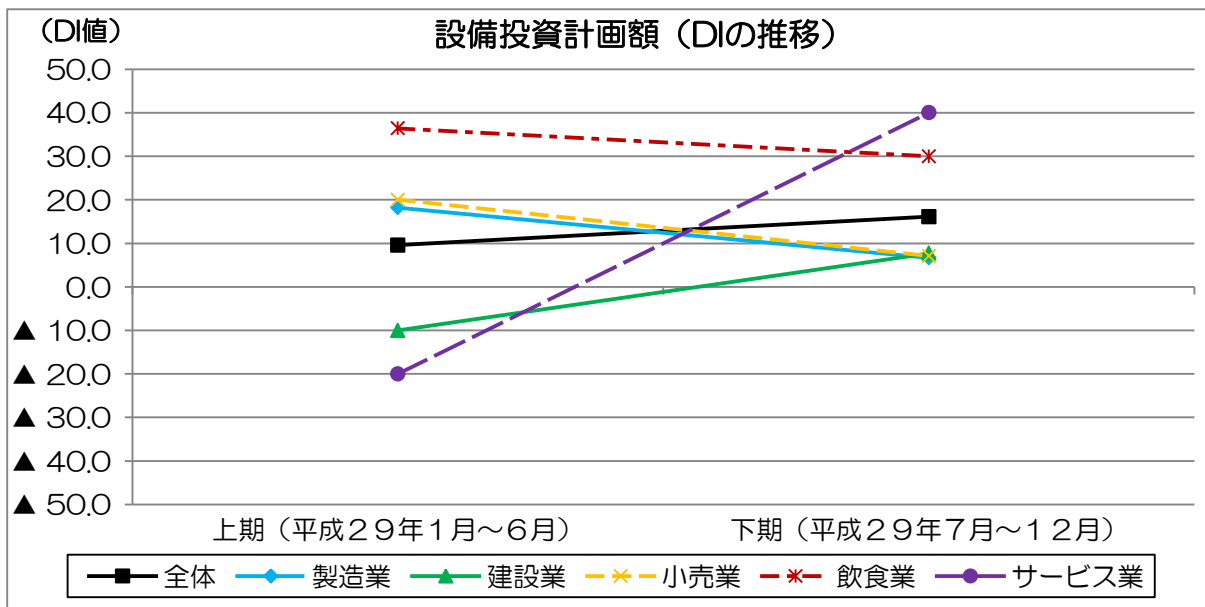
		N	好転	不変	悪化	DI
全体		62	8.1	72.6	19.4	▲11.3
業種	製造業	15	6.7	66.7	26.7	▲20.0
	建設業	13	7.7	76.9	15.4	▲7.7
	小売業	14	7.1	71.4	21.4	▲14.3
	飲食業	10	0.0	70.0	30.0	▲30.0
	サービス業	10	20.0	80.0	0.0	20.0

(6) 設備投資計画額

DI値は全体ではプラス

業種別では、すべての業種がプラスとなった

全体の今期（平成29年7月～12月）の設備投資計画額DI（設備投資計画額が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は16.1となった。業種別の設備投資計画額DIをみると、＜製造業＞は6.7、＜建設業＞は7.7、＜小売業＞は7.1、＜飲食業＞は30.0、＜サービス業＞は40.0となっている。



上期(1月～6月)

(%)

		N	増加	不変	減少	DI
全体		52	25.0	59.6	15.4	9.6
業種	製造業	11	36.4	45.5	18.2	18.2
	建設業	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0
	小売業	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	飲食業	11	36.4	63.6	0.0	36.4
	サービス業	10	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0

下期(7月～12月)

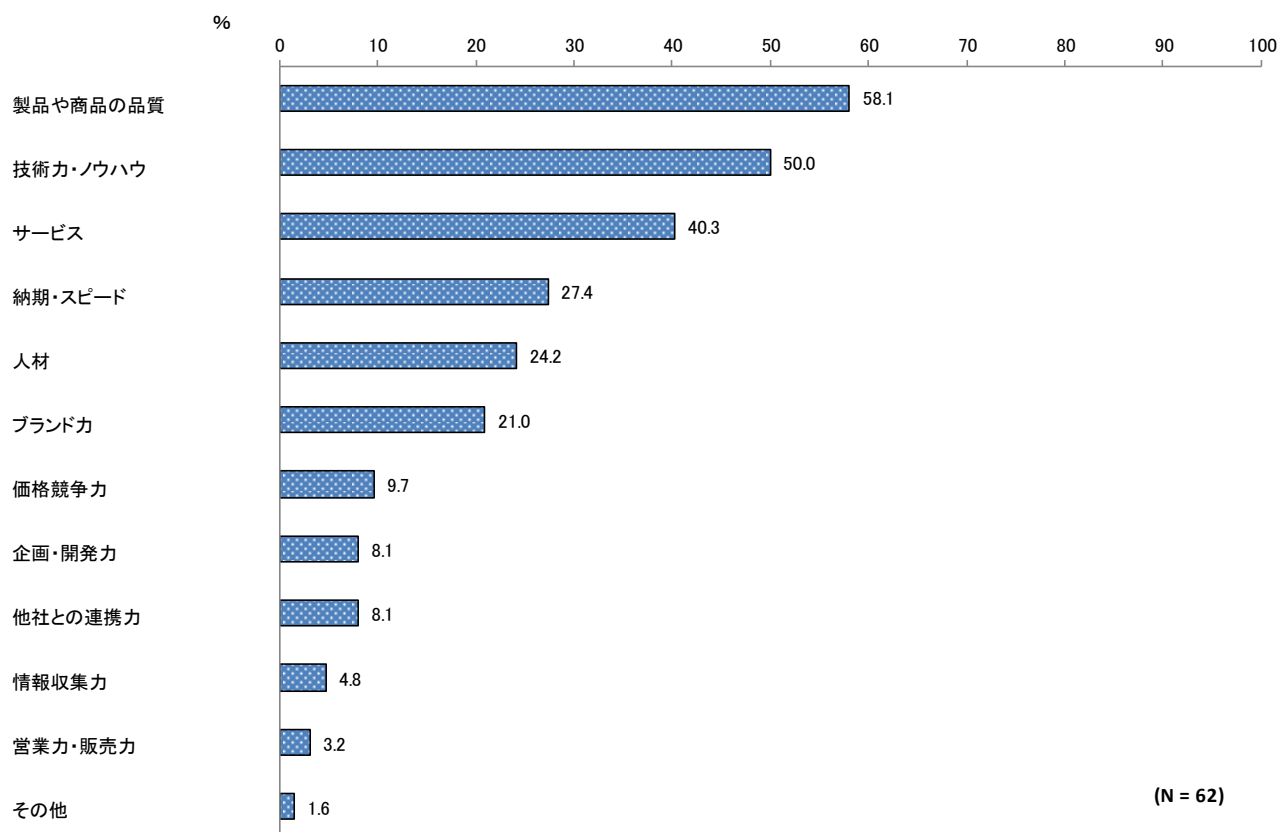
(%)

		N	増加	不変	減少	DI
全体		62	27.4	61.3	11.3	16.1
業種	製造業	15	20.0	66.7	13.3	6.7
	建設業	13	23.1	61.5	15.4	7.7
	小売業	14	28.6	50.0	21.4	7.1
	飲食業	10	30.0	70.0	0.0	30.0
	サービス業	10	40.0	60.0	0.0	40.0

問 2：顧客から評価されていると思うこと

全体では、「製品や商品の品質」が58.1%と最も高く、次いで「技術力・ノウハウ」が50.0%、「サービス」が40.3%となっている。

業種別にみると、「製品や商品の品質」は<小売業>および<飲食業>がともに7割超と特に高く、<製造業>も5割超となっている。「技術力・ノウハウ」は<サービス業>が10割、<建設業>が7割弱と高く、「サービス」は<飲食業>で9割となっている。



(件・%)

	N	製品や商品の品質	技術力・ノウハウ	サービス	納期・スピード	人材	ブランド力	価格競争力	企画・開発力	他社との連携力	情報収集力	営業力・販売力	その他	
全体	62	36 58.1	31 50.0	25 40.3	17 27.4	15 24.2	13 21.0	6 9.7	5 8.1	5 8.1	3 4.8	2 3.2	1 1.6	
業種	製造業	15 53.3	8 40.0	6 13.3	2 33.3	5 20.0	3 33.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	-	1 6.7	-	
	建設業	13 46.2	6 69.2	9 -	-	4 30.8	6 46.2	1 7.7	2 15.4	-	-	-	-	
	小売業	14 78.6	11 42.9	6 64.3	9 28.6	4 14.3	2 28.6	4 -	-	-	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1
	飲食業	10 70.0	7 -	-	9 90.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	-	-	-	-	1 10.0	-
	サービス業	10 40.0	4 100.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-

「その他」の回答内容は以下の通り。

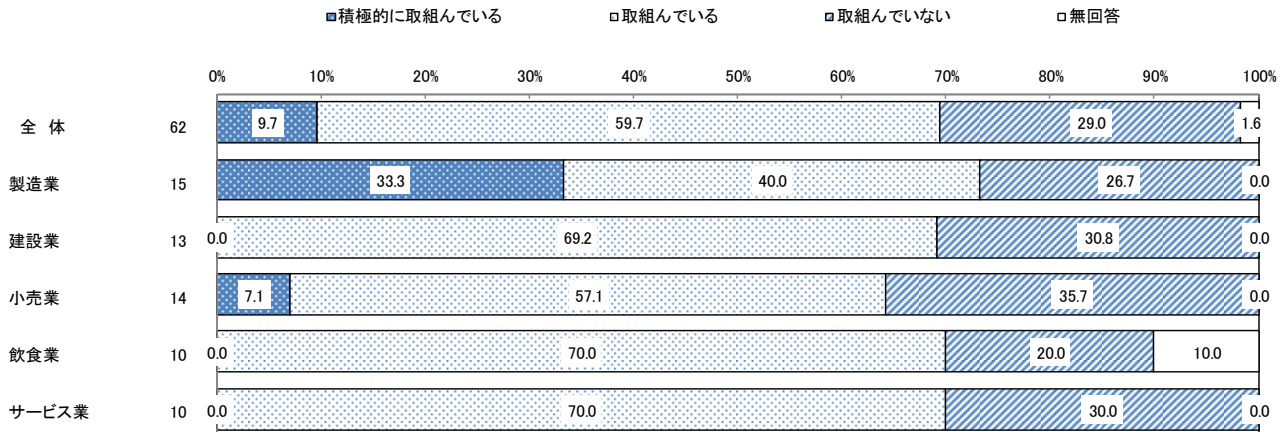
休みが少ない点。

2. 販路開拓等について

問3：販路開拓等の取組み状況

全体では、「積極的に取組んでいる」が9.7%、「取組んでいる」が59.7%と、『取組んでいる』が合わせて7割弱となっている。一方、「取組んでいない」は29.0%となっている。

業種別にみると、「積極的に取組んでいる」は〈製造業〉が3割強とやや突出して高く、〈小売業〉が1割弱となった以外は、回答なしとなっている。また、「取組んでいない」はすべての業種で2割超となっている。

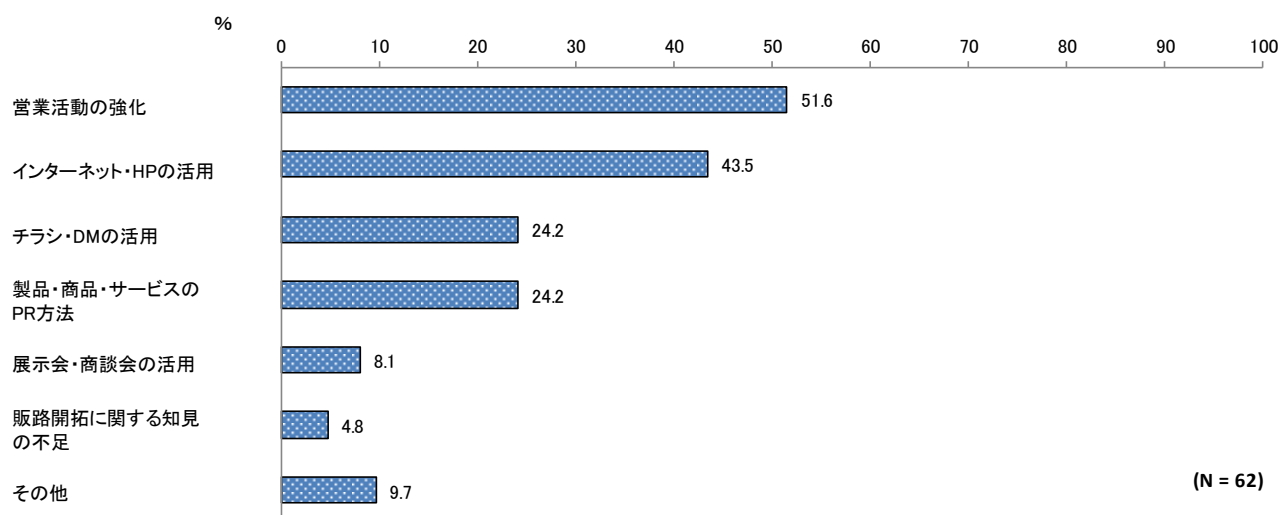


(件・%)

		N	積極的に取組んでいる	取組んでいる	取組んでいない	無回答
全体		62	6	37	18	1
		100.0	9.7	59.7	29.0	1.6
業種	製造業	15	5	6	4	-
		100.0	33.3	40.0	26.7	-
	建設業	13	-	9	4	-
		100.0	-	69.2	30.8	-
	小売業	14	1	8	5	-
		100.0	7.1	57.1	35.7	-
飲食業	10	-	7	2	1	
	100.0	-	70.0	20.0	10.0	
サービス業	10	-	7	3	-	
	100.0	-	70.0	30.0	-	

問 4：販路開拓等に際しての課題等

全体では、「営業活動の強化」が51.6%と最も高く、次いで「インターネット・HPの活用」が43.5%、「チラシ・DMの活用」および「製品・商品・サービスのPR方法」がともに24.2%となっている。
業種別にみると、「インターネット・HPの活用」は＜飲食業＞が6割と比較的高い一方で、＜建設業＞は2割半ばと特に低くなっている。



(件・%)

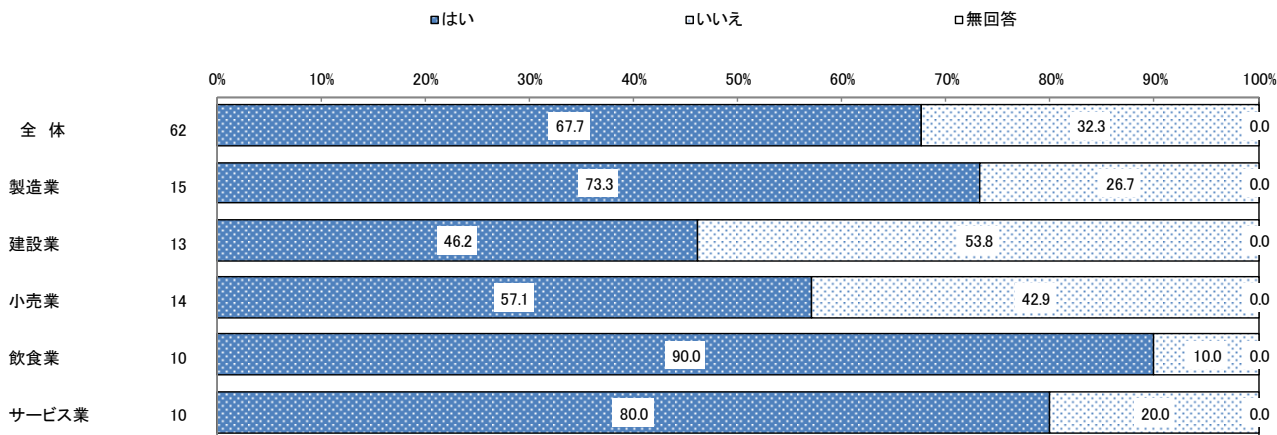
	N	営業活動の強化	インターネット・HPの活用	チラシ・DMの活用	製品・商品・サービスのPR方法	展示会・商談会の活用	販路開拓に関する知見の不足	その他
全体	62	32 51.6	27 43.5	15 24.2	15 24.2	5 8.1	3 4.8	6 9.7
業種	製造業	15 53.3	8 40.0	6 20.0	3 33.3	5 13.3	2 -	2 13.3
	建設業	13 53.8	7 23.1	3 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	小売業	14 57.1	8 50.0	7 42.9	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3
	飲食業	10 40.0	4 60.0	6 20.0	4 40.0	-	-	-
	サービス業	10 50.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0

「その他」の回答内容は以下の通り。

人材の確保。
得意分野での実績の不足。
自店でのセミナーや外部での講演活動。
イベント・祭りなどの活用。
製材所の減少と今後の顧客の動きへの不安。
特になし。

問5：販路開拓等に関する支援制度等の活用希望

全体では、「はい」が67.7%と7割弱となっている。一方、「いいえ」は32.3%となっている。
業種別にみると、「はい」は<飲食業>で9割、<サービス業>で8割と特に高くなっている。一方、「いいえ」は<建設業>で5割強、<小売業>で4割強と比較的高くなっている。



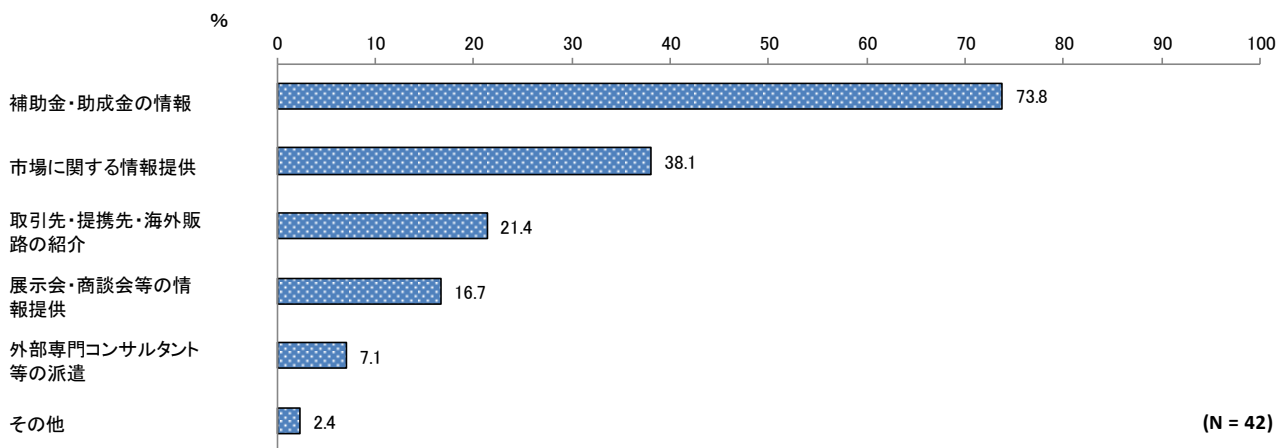
(件・%)

		N	はい	いいえ	無回答
全体		62	42	20	-
		100.0	67.7	32.3	-
業種	製造業	15	11	4	-
		100.0	73.3	26.7	-
	建設業	13	6	7	-
		100.0	46.2	53.8	-
	小売業	14	8	6	-
		100.0	57.1	42.9	-
飲食業	10	9	1	-	
	100.0	90.0	10.0	-	
サービス業	10	8	2	-	
	100.0	80.0	20.0	-	

問6：希望する支援策（問5で「はい」と回答した事業所のみ）

全体では、「補助金・助成金の情報」が73.8%と最も高く、次いで「市場に関する情報提供」が38.1%、「取引先・提携先・海外販路の紹介」が21.4%となっている。

業種別にみると、「補助金・助成金の情報」は<小売業>が10割、<製造業>が8割強と特に高い一方で、<サービス業>は5割と特に低くなっている。「市場に関する情報提供」は<サービス業>が6割強と特に高い一方で、<小売業>が2割半ばと比較的低くなっている。



(件・%)

		N	補助金・助成金の情報	市場に関する情報提供	取引先・提携先・海外販路の紹介	展示会・商談会等の情報提供	外部専門コンサルタント等の派遣	その他
全体		42	31 73.8	16 38.1	9 21.4	7 16.7	3 7.1	1 2.4
業種	製造業	11	9 81.8	4 36.4	4 36.4	3 27.3	1 9.1	-
	建設業	6	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-
	小売業	8	8 100.0	2 25.0	-	2 25.0	-	-
	飲食業	9	6 66.7	3 33.3	1 11.1	-	-	-
	サービス業	8	4 50.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5

「その他」の回答内容は以下の通り。

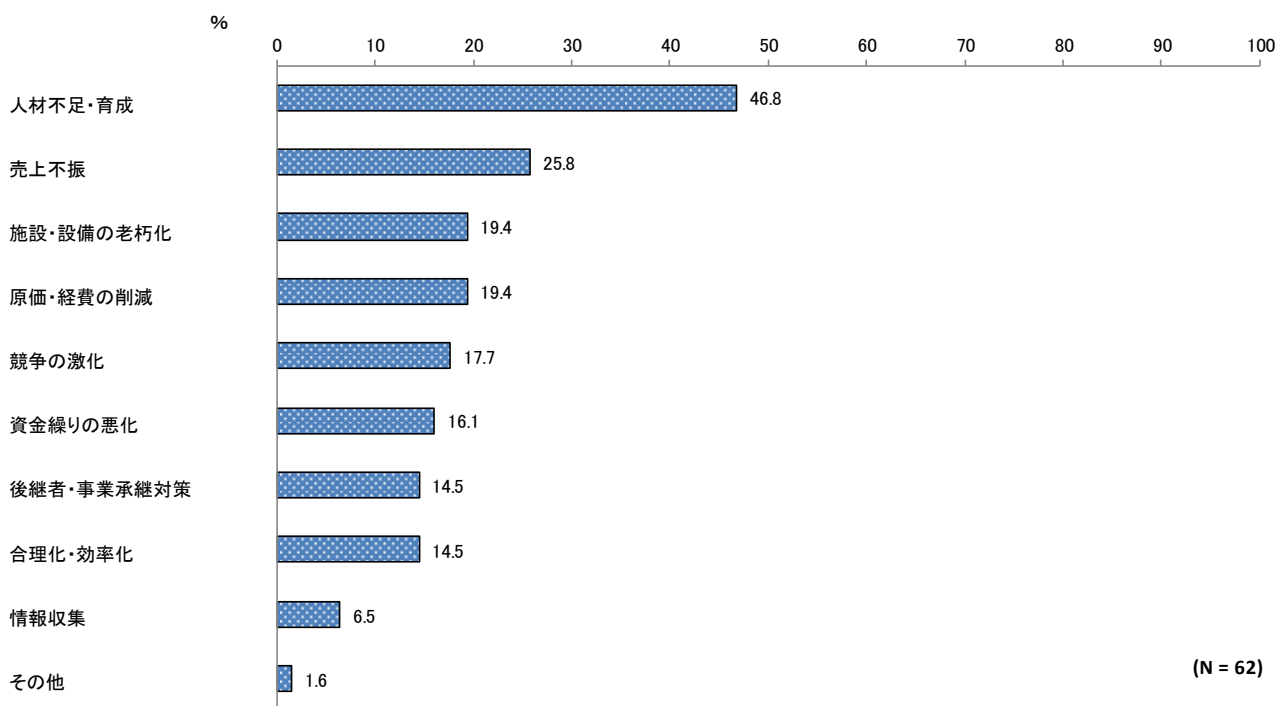
社員教育の援助。

3. 経営上の課題について

問7：現在直面している経営上の課題

全体では、「人材不足・育成」が46.8%と最も高く、次いで「売上不振」が25.8%、「施設・設備の老朽化」および「原価・経費の削減」がともに19.4%となっている。

業種別にみると、「人材不足・育成」は<建設業>が7割半ばと特に高い一方で、<小売業>は2割強と特に低くなっている。「売上不振」は<製造業>および<小売業>がともに3割半ばと比較的高い一方で、<建設業>が1割半ばと比較的低くなっている。



		(件・%)										
		N	人材不足・育成	売上不振	施設・設備の老朽化	原価・経費の削減	競争の激化	資金繰りの悪化	後継者・事業承継対策	合理化・効率化	情報収集	その他
全体		62	29 46.8	16 25.8	12 19.4	12 19.4	11 17.7	10 16.1	9 14.5	9 14.5	4 6.5	1 1.6
業種	製造業	15	8 53.3	5 33.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	-
	建設業	13	10 76.9	2 15.4	2 15.4	2 15.4	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	1 7.7
	小売業	14	3 21.4	5 35.7	3 21.4	1 7.1	3 21.4	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-
	飲食業	10	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-
	サービス業	10	5 50.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	-	2 20.0	3 30.0	2 20.0	-

「その他」の回答内容は以下の通り。

特になし。

問 8：具体的な課題内容（問 7 でいずれかに回答した事業所のみ）

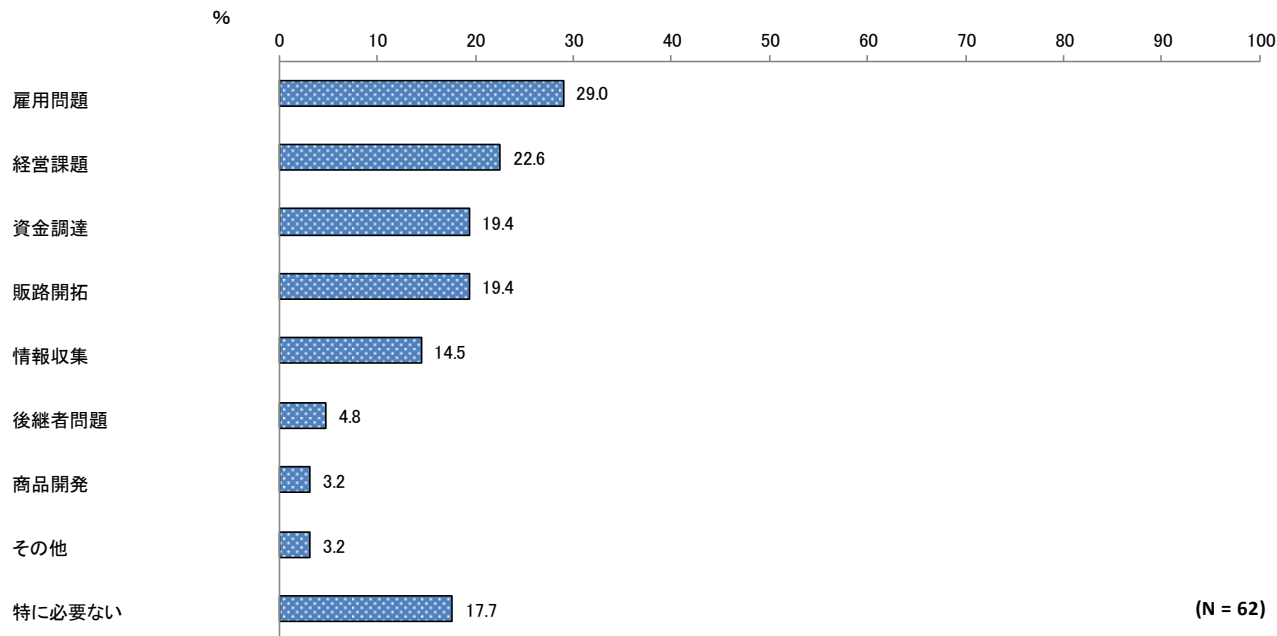
回答内容は以下の通り。

求人に応募がなく人材の確保が困難。
部品等の値上りが多く、仕入を安くしてくれる業者の情報を集めている。
若年層の育成と技術者の技術継承。
リーダーの育成。
後継者がいない。
20～30代の若い労働者の不足。
経費がかかりすぎて、いくら削減を考えても、なかなか経営が安定しない。
雇用に繋がらず、若手も定着しない。また、工場も手狭になっている。
若者が建設業離れしているため、人材が不足している。危険な現場も多いので人材育成には時間もかかるが、根気強く行っていきたい。
既存事業の売上減少が予測される。新規事業を考えていくうえで、どうしても人材不足が課題になる。外注との連携、アウトソーシングをどう図っていくか。
職人の高齢化。
販路拡大したとしても、現場を任せられる人材がいない。
若手技術者など若年層の人手不足。長期に渡る公共事業の削減による受注の過当競争。
新しい人材を確保したいと思っているが、なかなか見つからない。
ユーザーの高齢化によるバイク離れ。メーカーコスト削減による商品の減少。
人件費の削減。営業力の向上。経費・原価の再検討。
門川町はお年寄りが多く、購買欲が足りない。若者はネットを活用し、県外の大型店に遊びがてら買い物へ行く。ネット社会が進む中、これでは小売業は成り立たない。
専門的な知識が必要となる仕事のため、なかなか育成が難しい。
経営面、経済面に関して無知なため、アドバイスをいただきたい。
店舗販売ではなく訪問販売なので、在庫管理が難しく、販売を抑えている。
化粧品の販売はシステムが複雑で課題についてうまく説明ができない。
フローリストキーパーの購入を検討中。
見積りや入札を行っても、競争の激化でほとんど決まることがなくなった。
当社で取り扱う品も通販などで扱う業者も多くなった。
大型店が多数進出し、顧客の中心となる学生が少なくなった。
経営者の老いが身近になって来たので、少し心配している。
製造量の増加にともなう建屋の増床と人手不足による機械の導入。
原材料の開拓に難航し、新商品の開発が遅れている。
早急に必要ではないが、中・長期的に考えると若年層の人材が不足している。
商工会のイベントの情報をもっと知りたい。
材料原価がどんどん上がり困っている。お客には値上げは言えない。
立地に問題あり、水害が懸念される。また、社員の高齢化も課題。
不漁。
冬場の売上に問題がある。

問 9：商工会からの支援について、支援を希望する分野

全体では、「雇用問題」が29.0%と最も高く、次いで「経営課題」が22.6%、「資金調達」および「販路開拓」がともに19.4%となっている。

業種別にみると、「雇用問題」は＜建設業＞が7割弱と極端に高い一方で、＜小売業＞は1割弱と特に低くなっている。「経営課題」は＜サービス業＞が3割と比較的高い一方で、＜建設業＞は1割半ばと比較的低くなっている。



		(件・%)									
		N	雇用問題	経営課題	資金調達	販路開拓	情報収集	後継者問題	商品開発	その他	特に必要ない
全	体	62	18 29.0	14 22.6	12 19.4	12 19.4	9 14.5	3 4.8	2 3.2	2 3.2	11 17.7
業 種	製造業	15	3 20.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	4 26.7	-	-	-	4 26.7
	建設業	13	9 69.2	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7	-	1 7.7
	小売業	14	1 7.1	4 28.6	3 21.4	4 28.6	3 21.4	-	-	2 14.3	3 21.4
	飲食業	10	3 30.0	2 20.0	2 20.0	-	-	1 10.0	-	-	1 10.0
	サービス業	10	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0	1 10.0	-	2 20.0
				20.0	30.0	10.0	20.0	-	20.0	10.0	-

問 10：ご意見、ご要望等

回答内容は以下の通り。

門川町の方に仕事がきてみんなが潤うように、門川町政へお願いしたい。
求人活動において非常に切迫した危機感をもっている。
人が採用できないという問題をともに解決できるよう、支援、協働をお願いする。
後継者の育成を目的とした「後継者塾」のような研修をやってもらいたい。
商店街がなくなると町全体が衰退してしまうという現実を町民の皆さんにも考えてほしい。
経営全般でお世話になっている。よろしくお願いします。
販路拡大の時期も過ぎ、今は細々と長年使って下さっているお客様を毎月訪問している。もうやめる時期には来ているが、お客様が待っているのでやめられない。
今後、調理済み商品の開発に力を入れたいと思う。目標売上高は1千万円位。

IV 調査票

経営事項全般に関するアンケート調査票

※以下の設問に関しまして、該当する番号に「○」を付けてください。

■ 貴事業所の概要についてご回答ください。

事業所名					
所在地					
記入担当者	所属				
	氏名				
	電話番号				
組織	1. 法人 (資本金 千円)	2. 個人	代表者年齢	(歳)	
売上高	(千円)	営業利益	(千円)	従業員数	(人)
後継者の有無	1. 有	2. 無	(予定者名 :	関係・続柄 :)

1. 業況について

問 1. 下記項目につきまして、平成 29 年 7 月～12 月の貴事業所現況 (前年同期比) についてご回答ください。
(それぞれ○は 1 つ)

各項目	選択肢		
業況	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少
営業利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少
従業員数	1. 増加	2. 不変	3. 減少
資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
設備投資計画額	1. 増加	2. 不変	3. 減少

問 2. 貴事業所が顧客から評価されていると思うことについてご回答ください。(複数回答可)

1. 製品や商品の品質	2. 技術力・ノウハウ	3. 納期・スピード
4. サービス	5. 人材	6. 価格競争力
7. 営業力・販売力	8. 企画・開発力	9. 情報収集力
10. ブランド力	11. 他社との連携力	12. その他 ()

2. 販路開拓等について

問 3. 貴社では、販路開拓等に取り組んでいますか。(○は 1 つ)

1. 積極的に取り組んでいる	2. 取り組んでいる	3. 取り組んでいない
----------------	------------	-------------

問 4. 販路開拓等に際しての課題等があればご回答ください。(複数回答可)

1. インターネット・HP の活用	2. チラシ・DM の活用	3. 展示会・商談会の活用
4. 営業活動の強化	5. 製品・商品・サービスの PR 方法	6. 販路開拓に関する知見の不足
7. その他 ()		

問 5. 販路開拓等に関する支援制度等があれば活用したいですか。(○は1つ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問 6. 問 5 で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。(複数回答可)

1. 市場に関する情報提供	2. 展示会・商談会等の情報提供
3. 取引先・提携先・海外販路の紹介	4. 補助金・助成金の情報
5. 外部専門コンサルタント等の派遣	6. その他 ()

3. 経営上の課題について

問 7. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください。(複数回答可)

1. 売上不振	2. 施設・設備の老朽化	3. 原価・経費の削減	4. 資金繰りの悪化
5. 人材不足・育成	6. 後継者・事業承継対策	7. 情報収集	8. 競争の激化
9. 合理化・効率化	10. その他 ()		

問 8. 問 7 でいずれかに回答した方にお尋ねします。具体的な課題内容についてご回答ください。

--

問 9. 商工会からの支援についてお伺いします。どのような分野の支援を希望しますか。(複数回答可)

1. 資金調達	2. 雇用問題	3. 販路開拓
4. 商品開発	5. 経営課題	6. 情報収集
7. 後継者問題	8. 特に必要ない	9. その他 ()

問 10. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

--

～アンケートは以上です。お忙しい中、ご協力ありがとうございました～

お手数ですが、このアンケート用紙を 月 日 () までに回収に伺いますので、ご記入お願い致します。

TEL番号 0982-63-1512

FAX番号 0982-63-0432

【門川町商工会 担当: 】